

平成23年度

大阪府中小企業労働事情実態調査報告（概要）

I. 調査概要

1. 調査の目的

この調査は、中小企業における経営、賃金、労働時間、労働条件等の実態を明確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働指針の策定に資することを目的とする。

我々を取り巻く環境をみると、リーマンショック以降の景気停滞から、徐々に脱却しつつあったが、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響で、経営環境は大幅に悪化していると言わざるを得ない。地震、津波、原子力発電所事故に起因した取引先の事業の停滞・自粛や消費マインドの低下による販売減少の影響等が全国的に波及している。加えて歴史的な円高による国内産業の空洞化、株価の低迷などによる先行き不透明感から、雇用情勢の悪化懸念が依然残っており、中小企業の労働環境・雇用情勢も依然厳しい状況にあると認識される。

本年度は新たに、東日本大震災の経営への影響、有期契約労働者に関する項目等を加え調査を実施した。

2. 調査実施方法

本会会員組合の組合員のうち1,000事業所について、全国中央会の指定に従い調査アンケート用紙を事業協同組合等の組合を通じて郵送により配布して行ったものである。

3. 調査の時点

平成23年7月1日

4. 回答事業所内訳

(回答事業所の業種別割合)

		調査事業所数	回答数	回答率(%)
産業計		1,000	471	47.1
小計		575	245	42.6
製造業	食料品製造業	50	10	20.0
	繊維・同製品製造業	65	19	29.2
	木材・木製品製造業	65	28	43.1
	出版・印刷同関連産業	65	22	33.8
	窯業・土石製品製造業	30	9	30.0
	化学工業	40	18	45.0
	金属・同製品製造業	115	78	67.8
	機械器具製造業	55	11	20.0
	その他の製造業	90	50	55.6
小計		425	226	53.2
非製造業	情報通信業	40	12	30.0
	運輸業	35	18	51.4
	建設業	100	65	65.0
	総合工事業	10	4	40.0
	職別工事業	40	30	75.0
	設備工事業	50	31	62.0
	卸売業	80	65	81.3
	小売業	60	20	33.3
サービス業	110	46	41.8	

II 調査結果の概要

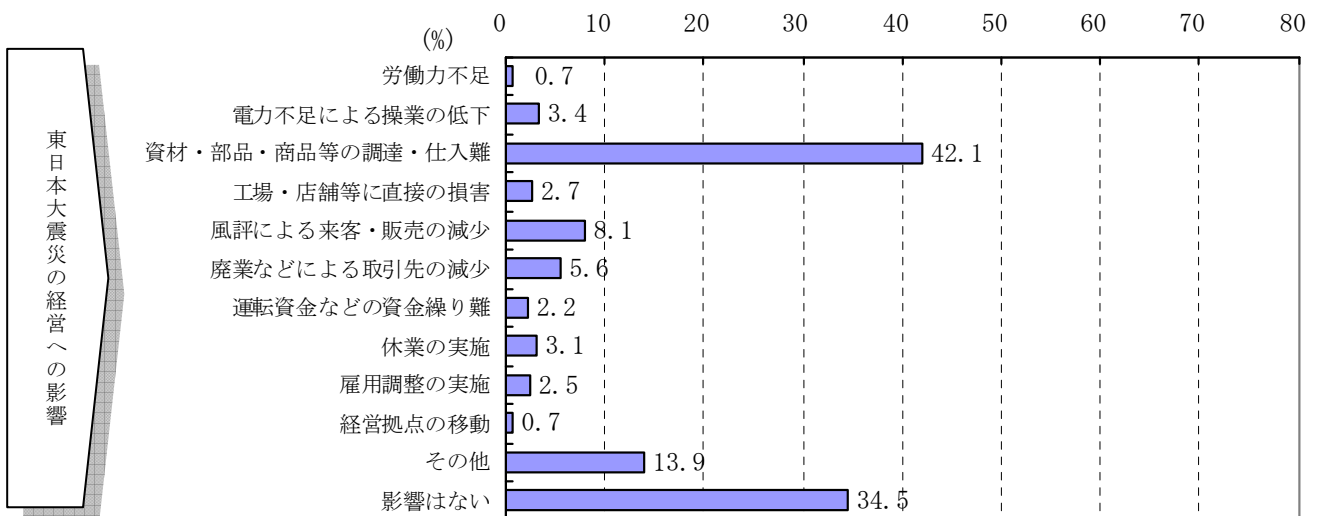
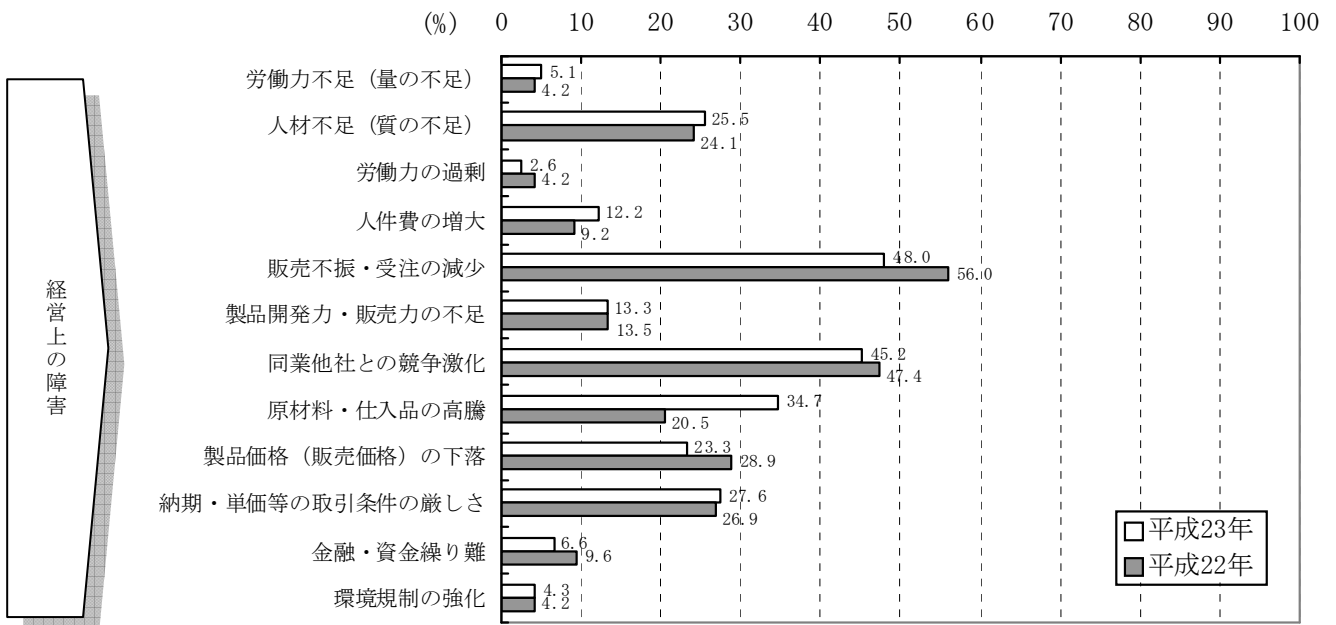
1. 経営について

- ◆経営上の障害としては「原材料・仕入品の高騰」が昨年と比べ、大きくスコアを伸ばした。
- ◆東日本大震災の影響は「資材・部品・商品等の調達・仕入難」が4割を超えるも、「影響はない」も3割を超え、府下での影響は限定的なものであった。

経営上の障害としては、「販売不振・受注の減少」との回答率が48.0%（前年56.0%）で最も高く、次いで「同業他社との競争激化」（45.2%：前年47.4%）、「原材料・仕入品の高騰」（34.7%：前年20.5%）、「納期・単価等の取引条件の厳しさ」（27.6%：前年26.9%）と続いている。昨年度調査と1位、2位は同じだが、3位の「原材料・仕入品の高騰」は昨年と比べ、14.2ポイントと大きくスコアを伸ばした。

東日本大震災の経営への影響については、「資材・部品・商品等の調達・仕入難」が回答率42.1%で突出して高くなっている。

「風評による来客・販売の減少」は8.1%と1割未満にとどまり、「影響はない」とする回答率も34.5%に達する。大阪府下における震災の影響は限定的なものだったと言える。



2. 労働時間について

- ◆週所定労働時間は「40時間」との回答率（40.6%）が最も高い。
- ◆「40時間」については、大規模事業所ほど回答率が高い。
- ◆「食料品製造業」「木材・木製品製造業」「小売業」で40時間超が2割を超える。
- ◆平均残業時間は10.6時間。前年より0.9時間増加。
- ◆10人以上の事業所で残業時間が多く、業種別では「窯業・土石製品製造業」の20.96時間が最も多い。

大阪府計では、週所定労働時間は「40時間」との回答率が40.6%で最も高く、次いで「38時間超40時間未満」（33.3%）、「38時間以下」（15.2%）、「40時間超44時間以下」（10.8%）と続く。

規模別にみると、「40時間」については、大規模事業所ほど回答率が高く、「40時間超44時間以下」については、小規模事業所ほど回答率が高い。

産業別に「40時間超」の回答率の高い業種をみると、「食料品製造業」（20.0%）、「木材・木製品製造業」（29.6%）、「小売業」（27.8%）などが目立つ。

従業員1人当たり月平均残業時間は、過去数年間は減少傾向が続き、昨年は9.7時間と10時間を割りこんだが、今年は10.6時間と若干伸びている。

規模別にみると、従業員規模10人以上の事業所では10時間を超えているが「1～9人」の事業所では4.8時間と短くなっている。

産業別にみると、製造業（11.00時間）が非製造業（10.16時間）を若干上回っている。具体的な業種では、「食料品製造業」「出版・印刷関連産業」「窯業・土石製品製造業」「情報通信業」「運輸業」で10時間以上の残業時間がみられ、特に「窯業・土石製品製造業」では20.96時間と20時間を超えている。

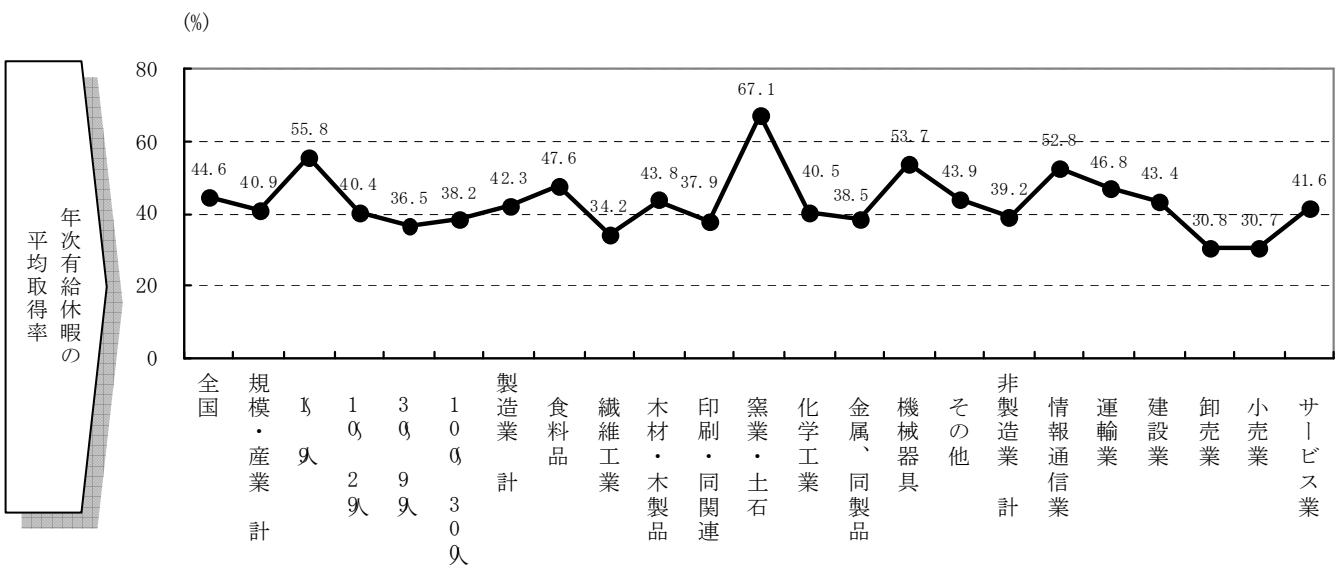
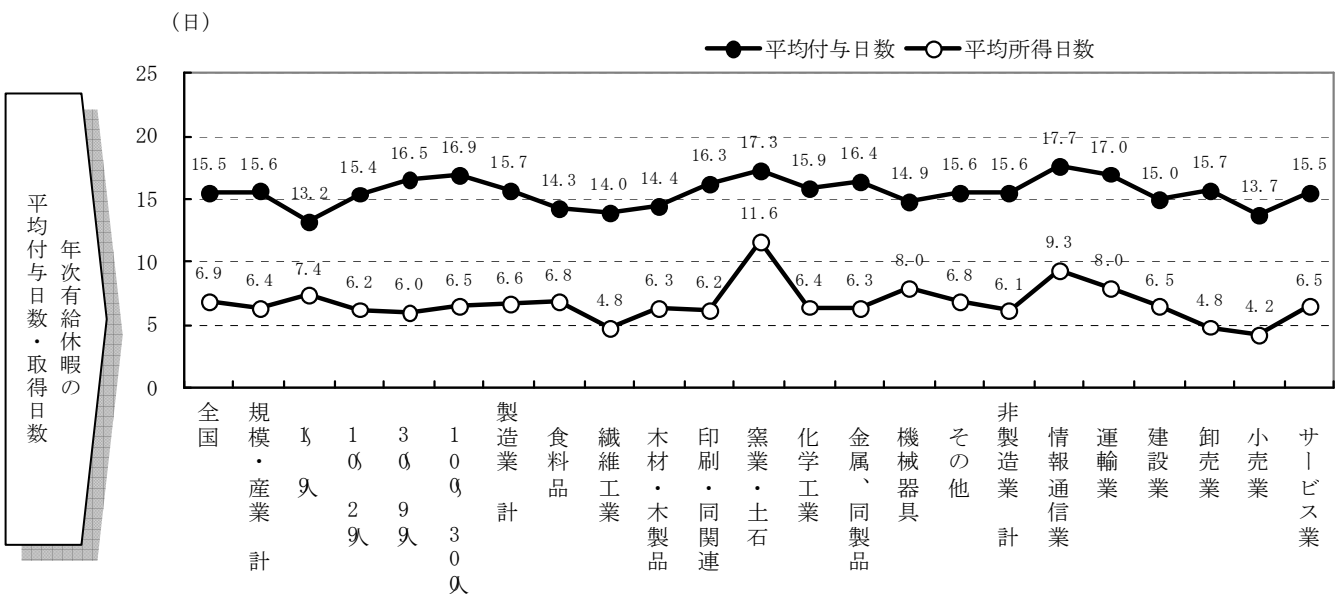
（週所定労働時間および平均残業時間）

業種・規模	項目	週所定労働時間（%）				平均残業時間（h）		
		38時間以下	38時間超40時間未満	40時間	40時間超44時間以下			
全	国平均	11.3	28.2	47.8	12.7	9.94		
規	模・産業計	15.2	33.3	40.6	10.8	10.60		
大	1～9人	18.3	21.2	40.4	20.2	4.80		
	10～29人	14.7	30.8	41.0	13.5	12.19		
	30～99人	15.6	46.8	32.6	5.0	11.89		
	100～300人	9.6	28.8	61.5	—	14.32		
	製	造業計	12.1	36.4	42.3	9.2	11.00	
		食料品製造業	10.0	30.0	40.0	20.0	16.69	
		繊維・同製品製造業	11.1	55.6	27.8	5.6	6.86	
		木材・木製品製造業	3.7	40.7	25.9	29.6	11.79	
		出版・印刷関連産業	9.5	47.6	42.9	—	18.47	
		窯業・土石製品製造業	11.1	11.1	66.7	11.1	20.96	
		化学工業	16.7	55.6	22.2	5.6	5.72	
		金属・同製品製造業	13.3	26.7	50.7	9.3	9.97	
		機械器具製造業	9.1	9.1	63.6	18.2	10.84	
		その他の製造業	16.0	42.0	42.0	—	9.02	
	阪	非	製造業計	18.7	29.9	38.8	12.6	10.16
			情報通信業	9.1	90.9	—	—	15.26
			運輸業	16.7	22.2	55.6	5.6	16.41
		建設業	8.5	20.3	54.2	16.9	11.86	
		卸売業	20.3	37.5	37.5	4.7	4.23	
		小売業	22.2	22.2	27.8	27.8	4.98	
	サービス業	31.8	22.7	27.3	18.2	14.13		

- ◆年次有給休暇の平均付与日数は、大阪府計で15.6日。全国平均とほぼ同じ。
- ◆年次有給休暇の平均取得日数は、大阪府計で6.4日。全国平均をやや下回る。
- ◆年次有給休暇の平均取得率は、大阪府計で40.9%。全国平均を3.7ポイント下回る。
- ◆取得率は「1～9人」の事業所で高く、業種別では「窯業・土石製品製造業」で高く、流通関連業種で低くなっている。

年次有給休暇の平均付与日数をみると、大阪府計は全国平均とほぼ同じで、規模別では大規模事業所ほど多くなっている。業種別では、製造業（15.7日）も非製造業（15.6日）もほぼ同じである。具体的には「窯業・土石製品製造業」（17.3日）や「情報通信業」（17.7日）などが多い。また平均取得日数では、大阪府計は全国平均をやや下回る。業種別にみると製造業（6.6日）が非製造業（6.1日）を若干上回っており、「窯業・土石製品製造業」（11.6日）で多く、「小売業」（4.2日）で少ない。

年次有給休暇の平均取得率をみると、大阪府計は全国平均をやや下回り、規模別では小規模事業所ほど取得率が高い。業種別では製造業（42.3%）が非製造業（39.2%）を上回り、具体的な業種では「窯業・土石製品製造業」（67.1%）で高く、「卸売業」（30.8%）、「小売業」（30.7%）など流通関連で低くなっている。



3. 有期契約労働者について

- ◆有期契約労働者を雇用している事業所は、大阪府計で35.9%。全国平均をやや上回る。
- ◆一番多い雇用形態は「嘱託社員」(43.4%)。
- ◆契約更新の有無は「全員に明示」されており、方法は「書面の交付」が最も多い。
- ◆契約更新の方法は「更新の都度、詳しく説明を行なったうえで署名を求めている」が最も多い。

有期契約労働者を雇用している事業所は、大阪府計で35.9%で全国平均を4.3ポイント上回り、製造業(38.3%)が非製造業(33.2%)を5.1ポイント上回っている。

有期契約労働者の中で、一番多い雇用形態としては、大阪府計で「嘱託社員」(43.4%)が最も高く、次いで「パートタイマー」(27.7%)、「契約社員」(24.1%)と続いている。

有期契約労働者との契約更新の有無の明示については、大阪府計で「全員に明示している」が88.1%で最も高く、ほぼ全国平均並みである。「全員に明示している」については、製造業(93.2%)が非製造業(81.7%)を10ポイント以上上回り、やや業種別格差がみられる。明示方法としては、大阪府計で「書面の交付」が84.0%で最も高く、これは全国平均や業種別でも特に変化はない。

契約更新の方法としては、「更新の都度、詳しく説明を行なったうえで署名を求めている」が55.5%で突出して高くなっている。

(有期契約労働者雇用の有無 単位：%)

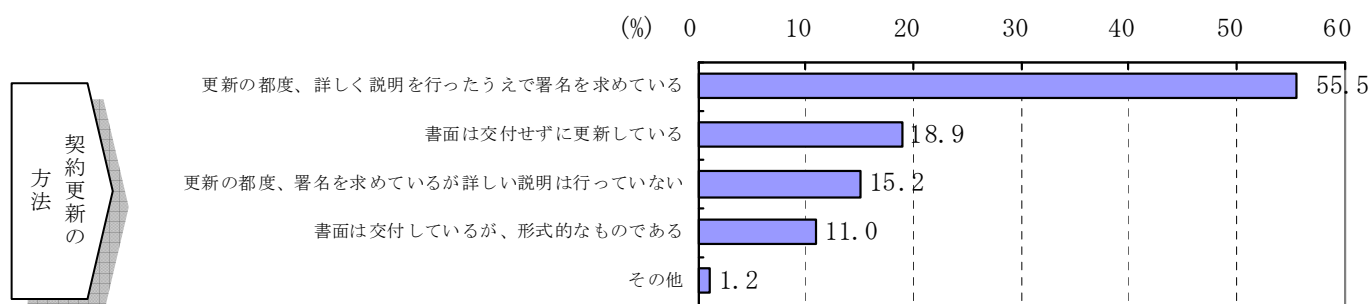
項目	雇用している	雇用していない
全 国	31.6	68.4
大阪府計	35.9	64.1
製 造 業	38.3	61.7
非製造業	33.2	66.8

(有期契約労働者の中で、一番多い雇用形態 単位：%)

項目	契約社員	嘱託社員 (定年後の再雇用)	パートタイマー	アルバイト	その他
全 国	20.5	40.8	26.3	8.2	4.2
大阪府計	24.1	43.4	27.7	3.0	1.8
製 造 業	21.5	45.2	29.0	2.2	2.2
非製造業	27.4	41.1	26.0	4.1	1.4

(契約更新の有無の明示及び方法 単位：%)

項目	契約更新の有無の明示			明示方法			
	全員に明示している	一部の人は明示している	明示していない	口頭による通知	書面の交付	電子メールによる通知	その他
全 国	88.3	6.6	5.1	16.1	83.3	0.1	0.5
大阪府計	88.1	5.7	6.3	15.3	84.0	—	0.7
製 造 業	93.2	6.8	—	15.1	84.9	—	—
非製造業	81.7	4.2	14.1	15.5	82.8	—	1.7



- ◆有期契約労働者から正社員へ転換したことがある事業所は大阪府計で16.1%。
- ◆正社員に転換する基準としては「労働者の勤務成績・勤務態度」(84.6%)が最も高い。
- ◆正社員に転換しなかった理由は「正社員転換制度がない」が24.5%で最も高い。
- ◆過去3年間に「雇止めをしたことがある」事業所は大阪府計で18.4%と全国平均を3.6ポイント上回っている。

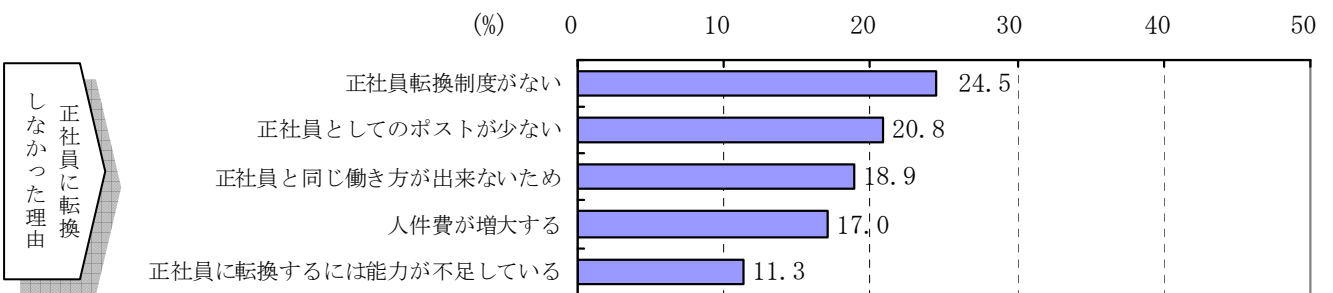
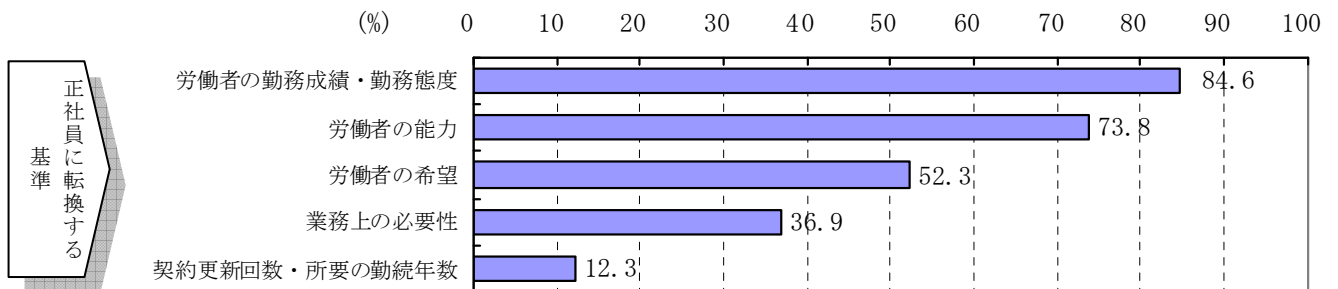
過去3年間に有期契約労働者から正社員へ転換したことの有無については、「転換したことがある」との回答が大阪府計で16.1%で、全国平均2.3ポイントと若干上回っている。また業種別では、製造業(21.2%)が非製造業(10.8%)を10ポイント以上上回り業種別の格差が顕著である。

正社員に転換する基準としては「労働者の勤務成績・勤務態度」(84.6%)が最も高く、正社員に転換しなかった理由は「正社員転換制度がない」が24.5%で最も高くなっている。

過去3年間の雇止めの有無では、「雇止めをしたことがある」が大阪府計で18.4%と全国平均を3.6ポイント上回っている。また、業種別では製造業(19.6%)が非製造業(17.1%)を若干上回っている。(注：グラフは回答率上位5項目)

(過去3年間に有期契約労働者から正社員への転換の有無 単位：%)

項目	転換したことがある	転換したことはない	有期契約労働者を雇用したことはない
全 国	13.8	28.1	58.1
大阪府計	16.1	32.3	51.6
製 造 業	21.2	28.4	50.5
非製造業	10.8	36.4	52.8



(過去3年間の雇止めの有無 単位：%)

項目	雇止めをしたことがある	雇止めをしたことはない	有期契約労働者を雇用したことはない
全 国	14.8	28.9	56.3
大阪府計	18.4	30.9	50.7
製 造 業	19.6	32.0	48.5
非製造業	17.1	29.8	53.0

4. 新規学卒者の採用状況について

- ◆新規学卒者を毎年採用している事業所は大阪府計で12.7%にとどまる。
- ◆新規学卒者採用で効果的な方法は「学校への求人・学校からの推薦」(60.0%)がトップ。
- ◆新規学卒者の採用で重視する能力・資質は「熱意・意欲」(64.7%)がトップ。
- ◆卒業後3年以内の学卒者を新規学卒者に含めている事業所24.9%、含めない事業所40.8%。

新規学卒者の採用状況をみると「毎年、採用している」との回答率で大阪府計(12.7%)が全国平均(7.8%)を4.9ポイント上回っている。

新規学卒者採用で効果的な方法としては「学校への求人・学校からの推薦」(60.0%)が最も高く、次いで「ハローワークへの申し込み」(45.3%)と続いている。

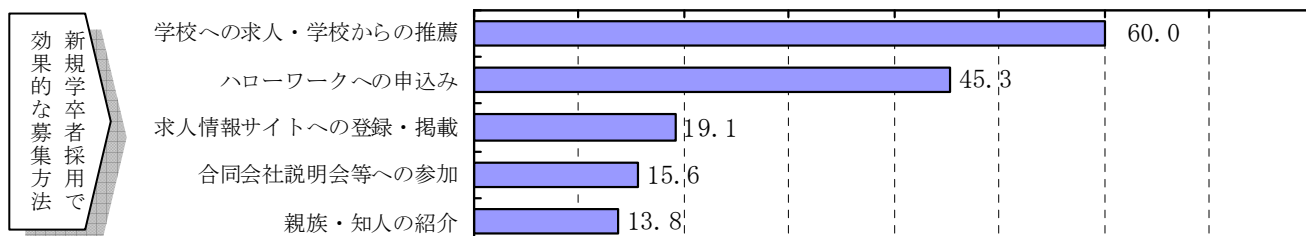
新規学卒者の採用で重視する能力・資質としては「熱意・意欲」(64.7%)が最も高く、次いで「協調性・コミュニケーション力」(50.2%)と続いている。

卒業後3年以内の学卒者を新規学卒者に含めるかについては、大阪府計で「含めている」が24.9%に対し「含めていない」が40.8%となっている。「含めていない」については、大阪府計のスコアが全国平均を8.6ポイント上回っている。(注：グラフは回答率上位5項目)

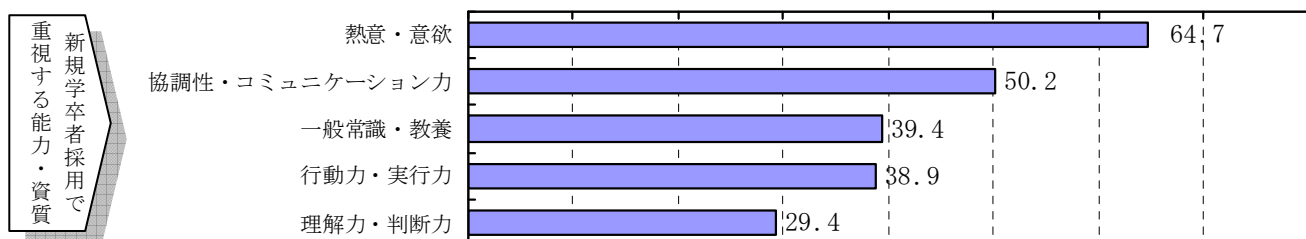
(新規学卒者の採用実施状況 単位：%)

産業	項目	毎年、採用している	数年間隔で採用している	必要に応じて不定期に採用している	新規学卒者は採用していない
全 国		7.8	3.4	31.8	57.0
大阪府計		12.7	3.9	33.9	49.6
製 造 業		12.3	3.7	34.4	49.6
非製造業		13.1	4.1	33.3	49.5

(%) 0 10 20 30 40 50 60 70 80



(%) 0 10 20 30 40 50 60 70 80



(卒業後3年以内の学卒者を新規学卒者に含めるか 単位：%)

産業	項目	新規学卒者に含めている	新規学卒者には含めていない	新規学卒者の採用はしていない
全 国		18.5	32.2	49.3
大阪府計		24.9	40.8	34.3
製 造 業		23.6	43.6	32.7
非製造業		26.3	37.8	35.9

5. 新規学卒者の初任給（平成 23 年 6 月支給分）

◆学卒種別 8 種別のうち、6 種別で増加傾向がみられる。

◆「短大卒：事務系」+17,892 円での上昇額が大きく、「専門学校卒：技術系」-13,591 円での減少額が目立つ。

新規学卒者の初任給（平成 23 年 6 月支給分：単純平均）は、「大学卒：技術系」202,809 円が最も高く、次いで「大学卒：事務系」199,877 円、「短大卒：技術系」188,367 円、「専門学校卒：事務系」185,400 円、「専門学校卒：技術系」173,185 円と続いている。

対前年比でみると、学卒種別 8 種別のうち、昨年度調査は 4 種別で前年を上回ったが、今年は 6 種別で上回っており、改善傾向がみられる。

2011 年度の賃金動向に関する企業の意識調査（帝国データバンク 2011 年 1 月実施）によると、中小企業において賃金改善が「ある」とする企業は 37.5%と、2010 年度見込み（31.8%）を 5.7 ポイント上回り、厳しいながらも 2 年連続で改善する見込みがみられた。

賃金動向に関する企業の意識調査は、東日本大震災発生前の調査結果であり、震災後の中小企業の方針転換の有無・程度が気になるところであるが、当調査結果を見る限り、震災の影響が限定的なものにとどまった大阪府下の事業所においては、初任給の改善に向けて前向きな意向が感じられる結果となっている。

「賃金改定の実施状況」（後述）を見ても、大阪府計で「引き上げた（7 月以降の予定含む）」との回答率が、昨年度の 43.4%から 46.0%へと微増ながら増加傾向がみられることから、徐々にであるが改善しつつある傾向がうかがえる。

（新規学卒者の初任給）

項目 学卒種別		初任給（円）		対前年 上昇額 （円）	対前年 上昇率 （%）
		23年	22年		
高校卒	技術系	167,929	166,576	1,353	0.8
	事務系	165,643	156,611	9,032	5.8
専門学校卒	技術系	173,185	186,776	-13,591	-7.3
	事務系	185,400	170,000	15,400	9.1
短大卒	技術系	188,367	173,906	14,461	8.3
	事務系	166,825	148,933	17,892	12.0
大学卒	技術系	202,809	202,967	-158	-0.1
	事務系	199,877	199,212	665	0.3

6. 新規学卒者の採用充足状況

◆「大学卒：技術系」(77.9%)でやや低い充足率。

新規学卒者の採用充足状況は、「大学卒：技術系」(77.9%)でやや低い充足率がみられる他は、全般的に90%を超える充足率がみられる。

(新規学卒者の充足率)

学卒種別	項目	充足率 (%)	
		技術系	事務系
高校卒		94.9	94.4
専門学校卒		100.0	100.0
短大卒		100.0	100.0
大学卒		77.9	96.7

7. 賃金改定の実施状況

◆「上げた」(41.5%)、「今年は実施しない(凍結)」(25.9%)、「未定」(24.4%)。

◆予定も含む“上げる”事業所は46.0%で昨年度調査(43.4%)を2.6ポイント上回る。

平成23年1月1日から7月1日までの間の賃金改定実施状況は、「上げた」(41.5%)との回答率が最も高く、次いで「今年は実施しない(凍結)」(25.9%)、「未定」(24.4%)と続き、7月以降の予定も含む“上げる”事業所の割合は46.0%で昨年度調査(43.4%)と比べ、2.6ポイント上昇した。

(賃金改定の実施状況 単位：%)

項目	引き上げた	引き下げた	今年は実施しない(凍結)	7月以降引き上げる予定	7月以降引き下げる予定	未定
全 国	30.0	3.0	25.2	5.2	1.0	35.6
産業計	41.5	2.4	25.9	4.5	1.3	24.4
製造業	47.5	2.5	24.2	5.3	0.4	20.1
非製造業	34.7	2.3	27.9	3.7	2.3	29.2

8. 平均昇給額および昇給率

◆平均昇給額(単純平均)5,973円、平均昇給率2.18%。

◆前年に比べ、昇給額は965円増、昇給率は0.33ポイント増。

平成23年1月1日から7月1日までの間に賃上げ(定期昇給、ベースアップ)を行った事業所の賃上げ状況は、大阪府計の平均昇給額で5,973円(加重平均4,561円)、率にして2.18%(同1.62%)、製造業では6,090円(同4,491円)、率にして2.31%(同1.64%)、非製造業では5,789円(同4,691円)、率にして2.00%(同1.60%)となっている。

(業種別賃上げ状況)

産業	項目	合計		上段：単純平均		下段：加重平均	
		合計		労組あり		労組なし	
		昇給額(円)	昇給率(%)	昇給額(円)	昇給率(%)	昇給額(円)	昇給率(%)
全 国 平 均		5,646	2.30	4,184	1.73	5,885	2.39
		4,362	1.76	3,997	1.63	4,497	1.80
業 種 計 (大 阪)		5,973	2.18	6,041	2.26	5,964	2.17
		4,561	1.62	4,190	1.53	4,632	1.64
製 造 業 計		6,090	2.31	8,756	3.42	5,842	2.21
		4,491	1.64	5,326	2.05	4,368	1.58
非 製 造 業 計		5,789	2.00	2,987	1.07	6,162	2.12
		4,691	1.60	2,955	1.03	5,171	1.75